

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団発行  
週刊ニュース

2008. 8. 6

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

## 在宅障害者手当 56,000人⇒5,000人に大幅減少

横浜市は、在宅で生活する身体障がい児・者や知的障がい児・者に、1973年から「在宅障がい者手当」を支給しています。今年度の対象者は5万5840人、総額18億7500万円の予算です。

ところが、支給対象を精神障がいを含むきわめて重い障がい者に限定し、さらに所得要件を導入し、対象者を約5000人に減らし、総額を3億円に圧縮しようとしています。

### 「将来にわたるあんしん」というならば

先月25日に開かれた市会常任委員会での報告によると、「この間、障がい者基礎年金の創設や自立生活を支援する場としてのグループホームの設置、日中活動の場としての作業所の整備等、障がい福祉施策の拡充が進んできた」ことから、一律の現金給付である手当制度を見直し、横浜らしい「将来にわたるあんしん」をキーワードとした施策を展開するということです。

現在の手当を圧縮するのではなく、手当に加えて将来の安心を確保する施策の充実が求められているのではないのでしょうか。

一方、身体・知的障がいに加えて精神障がい者も対象に含めるという点は、様々な面で施策の遅れている精神障がい者にとって朗報です。

### 在宅障害者手当の受給者アンケート

実施日：2008. 2. 15～2. 29

対象者：手当受給者の1割を無作為抽出

回答数：3,265人（回収率61.4%）

#### ①手当の主な使い道

生活費 70.7%、医療費 24.6%、  
小遣い・雑費 15.2%

#### ②自由記述（1,661人が記述）

在宅障害者手当について

感謝している(152件)

継続してほしい(92件)

増額してほしい(89件)

手当より制度の充実(6件)

手当不要(6件)

条件付き不要(10件)

手当を見直す(4件)

市が行った受給者アンケート(上参照)では、7割の受給者が手当を生活費にあてており、感謝している方が多く、継続・増額を望む声も少なくありません。

市は、8月に市民意見の募集、障がい者団体の意見徴収を行い、今年度中に条例を改定し、2010年4月から新制度に移行する予定です。

#### 中度 (25,000円/年)

①身体障がい 3級

②IQ 36～40

③身体障がい4級+IQ50以下

#### 重度 (35,000円/年)

①身体障がい 1・2級

②IQ 35以下

③身体障がい3級+IQ50以下

#### 最重度 (60,000円/年)

身体障がい1・2級

+IQ35以下の重複障がい

対象者 55,840人



精神障害者を含むきわめて  
重い障がいのある方に限定  
(最重度、重度の一部)  
所得要件を導入

対象者 約 5,000人



(市会常任委員会配布資料より作成)